

つみたて椿

(愛称：女性活躍応援積立ファンド)

運用報告書(全体版)

第 4 期

(決算日 2022年 3 月22日)
(作成対象期間 2021年 3 月23日～2022年 3 月22日)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式		
信託期間	無期限（設定日：2018年6月11日）		
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。		
主要投資対象	ベビーファンド	女性活躍応援マザーファンドの受益証券	
	女性活躍応援マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限	
	ベビーファンドの株式実質組入上限比率	無制限	
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。		

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式の中から、女性の活躍により成長することが期待される企業に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目 9 番 1 号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
（営業日の 9：00～17：00）
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			T O P I X		株式組入 比 率	株 式 先物比率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 中 騰 落 率	(参考指数)	期 中 騰 落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
1 期末 (2019年 3 月20日)	8,358	0	△ 16.4	1,614.39	△ 9.4	98.3	—	50
2 期末 (2020年 3 月23日)	5,494	0	△ 34.3	1,292.01	△ 20.0	97.6	—	117
3 期末 (2021年 3 月22日)	9,840	0	79.1	1,990.18	54.0	89.1	—	454
4 期末 (2022年 3 月22日)	8,921	0	△ 9.3	1,933.74	△ 2.8	98.7	—	672

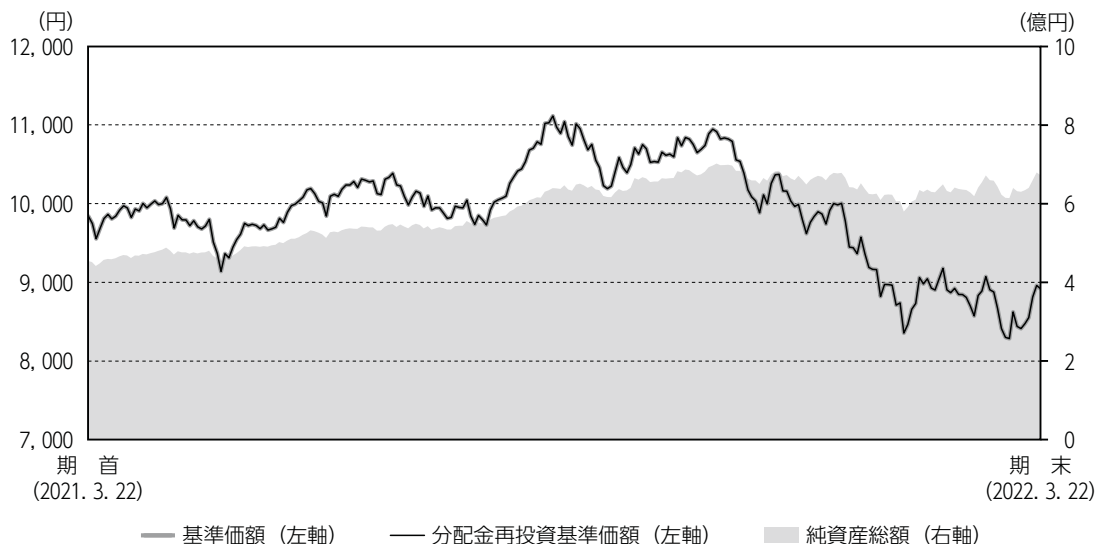
(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注 2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
(注 3) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
(注 4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

「東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）」の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社ＪＰＸ総研または株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はＪＰＸが有します。ＪＰＸは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、ＪＰＸにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもＪＰＸは責任を負いません。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

期 首：9,840円

期 末：8,921円（分配金 0 円）

騰落率：△9.3%（分配金込み）

基準価額の主な変動要因

国内株式市況の下落を反映し、当ファンドの基準価額も下落しました。くわしくは「投資環境について」および「ベンチマークとの差異について」をご参照ください。

つみたて椿

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 比 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期 首) 2021年 3月22日	円	%		%	%	%
	9,840	—	1,990.18	—	89.1	—
3月末	9,842	0.0	1,954.00	△ 1.8	95.4	—
4月末	9,707	△ 1.4	1,898.24	△ 4.6	96.8	—
5月末	9,665	△ 1.8	1,922.98	△ 3.4	97.6	—
6月末	10,283	4.5	1,943.57	△ 2.3	96.7	—
7月末	9,920	0.8	1,901.08	△ 4.5	97.1	—
8月末	10,341	5.1	1,960.70	△ 1.5	95.9	—
9月末	10,754	9.3	2,030.16	2.0	93.5	—
10月末	10,597	7.7	2,001.18	0.6	96.1	—
11月末	10,087	2.5	1,928.35	△ 3.1	96.5	—
12月末	9,986	1.5	1,992.33	0.1	95.5	—
2022年 1月末	8,657	△ 12.0	1,895.93	△ 4.7	97.9	—
2月末	8,890	△ 9.7	1,886.93	△ 5.2	97.1	—
(期 末) 2022年 3月22日	8,921	△ 9.3	1,933.74	△ 2.8	98.7	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2021. 3. 23 ~ 2022. 3. 22)

国内株式市況

国内株式市況は下落しました。

国内株式市況は、当作成期首より、国内の新型コロナウイルスの感染状況が再拡大して行動制限措置がとられたことや、内閣支持率の低下で政局の行方に不透明感が増したことから、上値の重い展開となりました。2021年8月下旬からは国内の感染状況が改善したことを受けて株価が上昇すると、9月初めには菅首相の自民党総裁選挙への不出馬表明を好感して急騰し、年初来高値を更新しました。しかし10月に入ると、新政権への期待がやや後退したことや中国の大手不動産会社の信用不安などが懸念され、株価は反落しました。10月末には、衆議院議員選挙で自民党が過半数を大きく上回る議席を維持したことが好感される局面もありましたが、年末にかけては、新型コロナウイルスの新変異株への警戒感が広がったことなどから上値の重い展開となりました。2022年に入ると、F R B（米国連邦準備制度理事会）による金融引き締めへの懸念が高まり、金利が上昇して世界的に成長株が急落したほか、ウクライナ情勢の緊迫化の影響を受け、国内株式市況も下落基調で推移しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンド

今後も、「女性活躍応援マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

女性活躍応援マザーファンド

国内株式市場は一進一退の展開を想定しています。米国長期金利の急上昇に対する警戒はあるものの、主要中央銀行の大規模な金融緩和は当面継続されることが予想されるため、押し目買いが行われやすい環境であると考えています。他方で、バリュエーション指標などから見て現在の株式市場は今後の経済活動の正常化を一定程度織り込んだ水準と考えています。今後は、国内外の景気・企業業績や金融・財政政策の動向、新型コロナウイルスワクチンの接種動向と感染者数の動向などを注視しながら、経済活動の正常化ペースを見極めていく方針です。

銘柄選択については、新型コロナウイルスの影響下においても、倒産しないか、競争力を高められるか、提供するサービスの需要が強いのか、デジタル化の対応ができているかなどを重視していく方針です。

ポートフォリオについては、ポストコロナ（コロナ以後）時代に成長が期待される銘柄を中心に構築していく方針です。具体的には、在宅勤務を支援する銘柄、DX（デジタルトランスフォーメーション）関連銘柄、婚活サービス関連銘柄、インターネット通販関連銘柄などに注目してまいります。

ポートフォリオについて

(2021. 3. 23 ~ 2022. 3. 22)

■当ファンド

「女性活躍応援マザーファンド」の受益証券へ投資を行いました。

■女性活躍応援マザーファンド

株式組入比率は、おおむね高位で推移させました。

当ファンドでは、「女性の活躍」を日本株の成長テーマとして考えており、特に女性の消費に着目して投資を行うことが日本の勝ち組企業への投資につながると考えています。運用に関しては、外部環境に左右されにくく、人手不足のような構造的要因により成長が期待される企業や、独自のビジネスモデルなどで成長が期待される企業、バリュエーションが割安で業績が好調な企業を中心に投資を行うことで、中長期的に運用成果を上げることがめざしました。

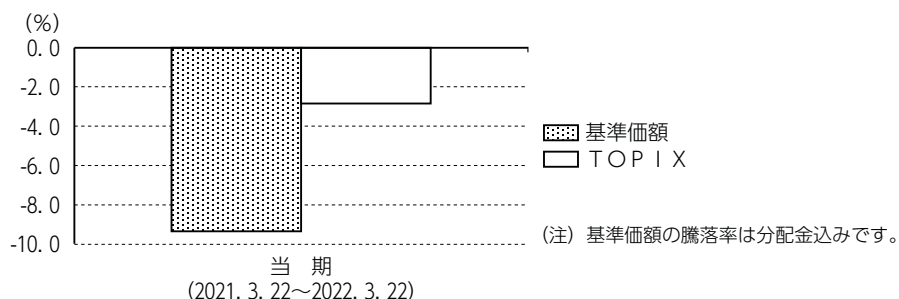
個別銘柄では、女性の活躍に加え、業績見通し、株価指標、成長性などを考慮し、メンバーズなどを組入上位にしました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

参考指数（ＴＯＰＩＸ）の騰落率は△2.8%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は△9.3%となりました。業種配分効果では、参考指数の騰落率を下回ったサービス業や情報・通信業をオーバーウエートとしていたこと、および参考指数の騰落率を上回った卸売業や輸送用機器をアンダーウエートとしていたことなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では、エニグモやポピンズHDなどがマイナス要因となりました。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期は、信託財産の成長を考慮して、収益の分配は見送らせていただきました。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当期	
	2021年 3 月23日	2022年 3 月22日
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（％）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	1,166

- (注 1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注 2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注 3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

■当ファンド

今後も、「女性活躍応援マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

■女性活躍応援マザーファンド

国内株式市場は、短期的には、米国の急激な金融引き締めやウクライナ情勢への警戒からリスク回避姿勢が続く可能性があります。過度なインフレ懸念の後退から、急激な金融引き締めに対する警戒は次第に薄れていくと考えています。株式市場が落ち着きを取り戻した後は、視点は企業業績へ移っていくと考えています。新型コロナウイルス感染拡大による業績回復の一巡やインフレの悪影響による企業業績への警戒もあることから、独自に成長が期待できる企業が再評価される展開を想定しています。

銘柄選択については、新型コロナウイルスの影響下においても、倒産しないか、競争力を高められるか、提供するサービスの需要が強いのか、デジタル化の対応ができているかなどを重視していく方針です。

ポートフォリオについては、ポストコロナ（コロナ以後）時代に成長が期待される銘柄を中心に構築していく方針です。具体的には、在宅勤務を支援する銘柄、DX（デジタルトランスフォーメーション）関連銘柄、婚活サービス関連銘柄、インターネット通販関連銘柄、人材関連銘柄、化粧品関連銘柄などに注目してまいります。

2021年12月以降に株価が大幅に下落したことで、中長期的な成長性から見ると割安感がある銘柄が多く出てきたと考えています。新型コロナウイルス感染拡大が収束した後は、これまで以上に人手不足問題が深刻になることが想定されるため、女性活躍が重要になると考えられます。従って、長期的に有望な銘柄については、大きく下落した局面では押し目買いを行い、株価の回復を待つスタンスで臨みたいと考えています。

2021年12月以降、当ファンドの基準価額も大幅に下落して厳しい状況ですが、上記の方針に沿って、再び基準価額が最高値を更新していけるように、反発局面に備えて日々の調査を進めてまいります。

1 万口当りの費用の明細

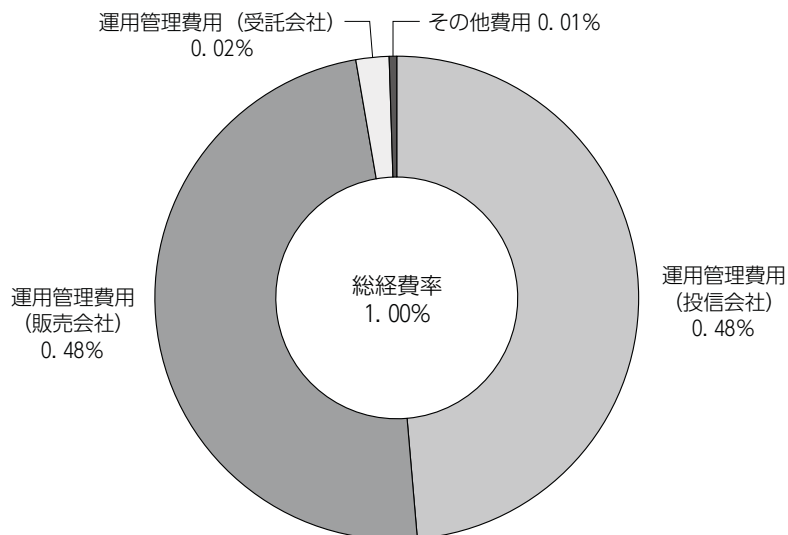
項 目	当 期 (2021. 3. 23～2022. 3. 22)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	98円	0. 990%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は9, 900円です。
(投 信 会 社)	(48)	(0. 484)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(48)	(0. 484)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0. 022)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	18	0. 179	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(18)	(0. 179)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0. 005	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0. 005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0. 000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	116	1. 174	

- (注 1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
- (注 2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
- (注 3) 各比率は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第 3 位未満を四捨五入してあります。
- (注 4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1 万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.00%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況
親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2021年3月23日から2022年3月22日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
女性活躍応援 マザーファンド	139,289	330,424	20,424	48,543

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2021年3月23日から2022年3月22日まで)

項 目	当 期
	女性活躍応援マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	34,757,145千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	20,459,570千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	1.69

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2021年3月23日から2022年3月22日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等			売付額等		
区 分	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B／A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D／C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	14,327	5,046	35.2	20,429	6,702	32.8
コール・ローン	159,398	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合2.8%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2021年3月23日から2022年3月22日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額(A)	1,045千円
うち利害関係人への支払額(B)	309千円
(B)／(A)	29.6%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
女性活躍応援 マザーファンド	195,649	314,514	675,986

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2022年3月22日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
女性活躍応援マザーファンド	675,986	99.1
コール・ローン等、その他	6,076	0.9
投資信託財産総額	682,062	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2022年 3 月22日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	682,062,742円
コール・ローン等	5,953,640
女性活躍応援 マザーファンド（評価額）	675,986,102
未収入金	123,000
(B) 負債	9,341,706
未払解約金	6,121,083
未払信託報酬	3,202,920
その他未払費用	17,703
(C) 純資産総額（A－B）	672,721,036
元本	754,098,006
次期繰越損益金	△ 81,376,970
(D) 受益権総口数	754,098,006口
1 万口当り基準価額（C／D）	8,921円

* 期首における元本額は461,966,376円、当作成期間中における追加設定元本額は415,293,614円、同解約元本額は123,161,984円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は8,921円です。

* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は81,376,970円です。

■損益の状況

当期 自2021年 3 月23日 至2022年 3 月22日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 558円
受取利息	41
支払利息	△ 599
(B) 有価証券売買損益	△ 64,358,766
売買益	4,697,321
売買損	△ 69,056,087
(C) 信託報酬等	△ 5,842,835
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	△ 70,202,159
(E) 前期繰越損益金	43,591,049
(F) 追加信託差損益金	△ 54,765,860
（配当等相当額）	（ 44,373,717）
（売買損益相当額）	（△ 99,139,577）
(G) 合計（D＋E＋F）	△ 81,376,970
次期繰越損益金（G）	△ 81,376,970
追加信託差損益金	△ 54,765,860
（配当等相当額）	（ 44,373,717）
（売買損益相当額）	（△ 99,139,577）
分配準備積立金	43,591,303
繰越損益金	△ 70,202,413

（注1）信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

（注2）追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

（注3）収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	44,373,717
(d) 分配準備積立金	43,591,303
(e) 当期分配対象額（a＋b＋c＋d）	87,965,020
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額（e－f）	87,965,020
(h) 受益権総口数	754,098,006口

女性活躍応援マザーファンド

運用報告書 第14期 (決算日 2022年3月22日)

(作成対象期間 2021年9月22日～2022年3月22日)

女性活躍応援マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

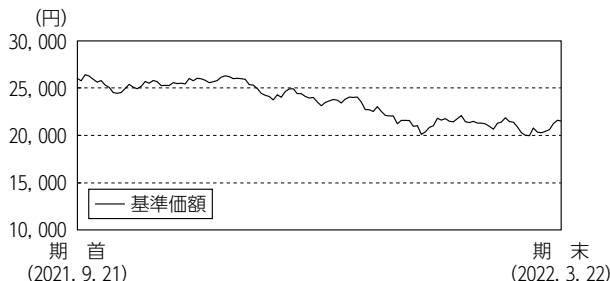
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）
株式組入制限	無制限

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基準 価 額		T O P I X		株 式 組 入 率	株 式 先 物 比 率
	円	%	(参考指数)	騰 落 率	%	%
(期首) 2021年9月21日	26,030	—	2,064.55	—	92.5	—
9月末	25,793	△ 0.9	2,030.16	△ 1.7	93.6	—
10月末	25,436	△ 2.3	2,001.18	△ 3.1	96.2	—
11月末	24,230	△ 6.9	1,928.35	△ 6.6	96.6	—
12月末	24,004	△ 7.8	1,992.33	△ 3.5	95.5	—
2022年1月末	20,820	△ 20.0	1,895.93	△ 8.2	98.0	—
2月末	21,400	△ 17.8	1,886.93	△ 8.6	97.2	—
(期末) 2022年3月22日	21,493	△ 17.4	1,933.74	△ 6.3	98.2	—

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。
上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：26,030円 期末：21,493円 騰落率：△17.4%

【基準価額の主な変動要因】

国内株式市況の下落を反映し、当ファンドの基準価額も下落しました。くわしくは「投資環境について」および「ベンチマークとの差異について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は下落しました。

国内株式市況は、当作成期首より、岸田新政権への期待がやや後退したことや中国の大手不動産会社の信用不安などが懸念され、下落しました。2021年10月末には、衆議院議員選挙で自民党が過半数を大きく上回る議席を維持したことが好感される局面もありましたが、年末にかけては、新型コロナウイルスの新変異株への警戒感が広がったことなどから上値の重い展開となりました。2022年に入ると、F R B (米国連邦準備制度理事会) による金融引き締めへの懸念が高まり、金利が上昇して世界的に成長株が急落したほか、ウクライナ情勢の緊迫化の影響を受け、国内株式市況も下落基調で推移しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

国内株式市場は一進一退の展開を想定しています。景気減速や新型コロナウイルス変異株への警戒はあるものの、各国政府の景気刺激策への期待やワクチン接種の進展、主要中央銀行の大規模な金融緩和の継続などを背景に、押し目買いが行われやすい環境であると考えています。他方で、バリュエーション指標などから見て、現在の株式市場は今後の経済活動の正常化を一定程度織り込んだ水準とみています。今後は、外部環境の改善によって業績回復する企業でなく、独自要因により成長が実現できる企業が相場をけん引していくことを想定しています。

銘柄選択については、新型コロナウイルスの影響下においても、倒産しないか、競争力を高められるか、提供するサービスの需要が強いかが、デジタル化の対応ができているかなどを重視していく方針です。

ポートフォリオについては、ポストコロナ (コロナ以後) 時代に成長が期待される銘柄を中心に構築していく方針です。具体的には、在宅勤務を支援する銘柄、DX (デジタルトランスフォーメーション) 関連銘柄、娯楽サービス関連銘柄、インターネット通販関連銘柄、人材関連銘柄、化粧品関連銘柄などに注目してまいります。

◆ポートフォリオについて

株式組入比率は、おおむね高位で推移させました。

当ファンドでは、「女性の活躍」を日本株の成長テーマとして考えており、特に女性の消費に着目して投資を行うことが日本の勝ち組企業への投資につながるかと考えています。運用に関しては、外部環境に左右されにくく、人手不足のような構造的要因により成長が期待される企業や、独自のビジネスモデルなどで成長が期待される企業、バリュエーションが割安で業績が好調な企業を中心に投資を行うことで、中長期的に運用成果を挙げることをめざしました。

個別銘柄では、女性の活躍に加え、業績見通し、株価指標、成長性などを考慮し、メンバーズなどを組入上位にしました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

参考指数 (T O P I X) の騰落率は△6.3%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は△17.4%となりました。業種配分効果では、参考指数の騰落率を下回ったサービス業をオーバーウェイトとしていたこと、および参考指数の騰落率を上回った卸売業や銀行業をアンダーウェイトとしていたことなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では、エニグモ、オイシックス・ラ・大地などのインターネット通販関連銘柄などがマイナス要因となりました。

《今後の運用方針》

国内株式市場は、短期的には、米国の急激な金融引き締めやウクライナ情勢への警戒からリスク回避姿勢が続く可能性があります。過度なインフレ懸念の後退から、急激な金融引き締めに対する警戒は次第に薄れていくと考えています。株式市場が落ち着きを取り戻した後は、視点には企業業績へ移っていくと考えています。新型コロナウイルス感染拡大による業績回復の一巡やインフレの悪影響による企業業績への警戒もあることから、独自に成長が期待できる企業が再評価される展開を想定しています。

銘柄選択については、新型コロナウイルスの影響下においても、倒産しないか、競争力を高められるか、提供するサービスの需要が強いかが、デジタル化の対応ができているかなどを重視していく方針です。

ポートフォリオについては、ポストコロナ (コロナ以後) 時代に成長が期待される銘柄を中心に構築していく方針です。具体的には、在宅勤務を支援する銘柄、DX (デジタルトランスフォーメーション) 関連銘柄、娯楽サービス関連銘柄、インターネット通販関連銘柄、人材関連銘柄、化粧品関連銘柄などに注目してまいります。

女性活躍応援マザーファンド

2021年12月以降に株価が大幅に下落したことで、中長期的な成長性から見ると割安感がある銘柄が多く出てきたと考えています。新型コロナウイルス感染拡大が収束した後は、これまで以上に人手不足問題が深刻になることが想定されるため、女性活躍が重要になると考えられます。従って、長期的に有望な銘柄については、大きく下落した局面では押し目買いを行い、株価の回復を待つスタンスで臨みたいと考えています。

2021年12月以降、当ファンドの基準価額も大幅に下落して厳しい状況ですが、上記の方針に沿って、再び基準価額が最高値を更新していけるように、反発局面に備えて日々の調査を進めてまいります。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式)	25円 (25)
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	25

(注 1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注 2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■主要な売買銘柄
株 式

当				期			
買		付		売		付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
ライク	230	426, 289	1, 853	ケイアイスター不動産	80	585, 635	7, 320
ケイアイスター不動産	50	326, 827	6, 536	Z O Z O	110	397, 572	3, 614
パーソルホールディングス	110	316, 603	2, 878	住友林業	130	287, 487	2, 211
明電舎	100	272, 947	2, 729	ベネフィット・ワン	40	224, 491	5, 612
C A R T A H O L D I N G S	110	259, 220	2, 356	日立	35	219, 280	6, 265
セブテニ H L D G S	450	242, 391	538	オイシックス・ラ・大地	45	214, 851	4, 774
カカクコム	55	194, 279	3, 532	リクルートホールディングス	35	211, 999	6, 057
チャームケアコーポレーション	150	193, 486	1, 289	ヤーマン	230	211, 502	919
ジェイエイシーリクルートメント	85	188, 724	2, 220	旭化成	180	206, 961	1, 149
バリューコマース	50	184, 981	3, 699	フルキャストホールディングス	70	202, 641	2, 894

(注 1) 金額は受渡し代金。

(注 2) 金額の単位未満は切捨て。

■売買および取引の状況
株 式

(2021年 9 月22日から2022年 3 月22日まで)				
	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
	千株	千円	千株	千円
国内	3, 534. 9 (265)	6, 643, 927 (—)	3, 064	6, 958, 762

(注 1) 金額は受渡し代金。

(注 2) () 内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注 3) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
国内株式

銘柄	期 首	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (0.3%)			
住友林業	90	20	43,800
食料品 (0.2%)			
寿スピリッツ	2	2	13,260
ヤフルト	10	3	19,500
化学 (4.3%)			
旭化成	200	20	21,680
竹本容器	40	20	16,780
花王	35	5	24,980
資生堂	5	25	152,875
ミルボン	10	3	15,210
ファンケル	20	50	144,000
コーセー	8	15	192,150
ポーラ・オルビスHD	10	10	16,570
新日本製薬	60	60	83,460
メック	10	5	15,750
ユニ・チャーム	10	2	8,480
医薬品 (2.7%)			
塩野義製薬	33	33	246,345
ロート製薬	50	50	188,000
非鉄金属 (0.7%)			
住友鉱山	15	1	6,025
昭和電線HLDGS	60	60	108,120
機械 (2.1%)			
デイスコ	2	5	160,000
フリーー	3	—	—
ダイキン工業	7	8	183,680
電気機器 (10.7%)			
日立	50	40	237,080
富士電機	60	45	267,750
明電舎	—	100	243,500
日本電産	10	3	28,758
ヤーマン	150	20	22,760
オムロン	—	2	16,510
日本電気	30	40	200,000
富士通	14	16	284,960
ソニーグループ	28	20	251,400
アドバンテスト	7	17	154,700
日置電機	10	3	19,950
精密機器 (2.9%)			
テルモ	70	40	151,320
日本エム・ディ・エム	3	—	—
オリンパス	50	70	155,785
メニコン	25	60	167,160
その他製品 (0.1%)			
ビジョン	80	5	10,500

銘柄	期 首	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
情報・通信業 (25.5%)			
N E C ネットエスアイ	290	270	481,950
システナ	80	400	173,200
日鉄ソリューションズ	—	50	182,500
T I S	85	50	142,300
三菱総合研究所	60	50	196,250
パピレス	40	40	54,280
アイスタイル	50	250	44,500
エニグモ	560	750	500,250
ブイキューブ	130	—	—
CARTA HOLDINGS	—	110	244,420
テクマトリックス	120	110	214,830
ヴィンクス	30	—	—
クラウドワークス	10	10	11,960
オープンドア	10	10	20,220
ウォンテッドリー	5	10	16,500
野村総合研究所	115	75	318,000
インフォコム	40	20	42,120
メルカリ	15	5	15,600
A I C R O S S	20	20	19,460
ランサーズ	110	95	23,750
ビザスク	5	5	16,725
S B テクノロジー	100	110	278,520
オービックビジネスC	40	40	169,200
伊藤忠テクノソリューションズ	50	5	14,725
サイボウズ	90	20	25,500
電通国際情報S	70	80	303,600
ネットワンシステムズ	20	10	27,640
日本ユニシス	100	90	279,900
ビジョン	20	20	23,440
エムティーアイ	80	50	21,800
N T T データ	—	10	23,640
ビジネスB太田昭和	61	—	—
S C S K	30	110	232,650
アイネス	10	—	—
富士ソフト	20	—	—
卸売業 (0.3%)			
c o t t a	100	100	52,200
小売業 (5.8%)			
アスクル	370	320	529,920
セリア	2	—	—
Z O Z O	110	5	16,125
オイシックス・ラ・大地	140	140	392,000
保険業 (0.2%)			
アイリックコーポレーション	90	43	39,130

女性活躍応援マザーファンド

銘 柄	期 首	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
不動産業 (4.0%)			
ケイアイスター不動産	160	130	638,300
サービス業 (40.1%)			
ジェイエイシーリクルートメント	5	90	168,480
メンバーズ	170	220	697,400
リンクアンドモチベーション	20	200	85,400
エス・エム・エス	60	50	166,250
パーソルホールディングス	20	130	312,520
カカクコム	5	40	110,880
ギグワークス	300	300	132,600
ディップ	70	90	283,500
ベネフィット・ワン	50	10	25,620
ライク	—	230	443,210
エスプール	250	150	157,650
WDBホールディングス	30	30	77,670
パリュコマース	30	80	273,600
プレステージ・インター	250	140	99,680
セプテーニHLDGS	700	960	657,600
オリエンタルランド	1	1	23,195
グリーク・アンド・リバー社	—	5	8,975
フルキャストホールディングス	120	120	290,040
エン・ジャパン	60	110	299,090
テクノプロ・ホールディング	—	5	16,675
イトクロ	220	—	—
チャームケアコーポレーション	90	240	256,080
トレンダーズ	40	—	—
IBJ	230	230	169,280
ライドオンエクスプレスHD	10	10	12,550
シグマクシス・ホールディング	40	50	111,050
ウィルグループ	190.1	220	266,420
リクルートホールディングス	40	5	26,700
エラン	5	140	144,200
ベルシステム24HLDGS	150	130	173,030
ソラスト	310	400	374,400
インソース	2.4	2.4	5,076
ウェルビー	100	140	143,360
ブリッジインターナショナル	30	10	18,960
カーブスホールディングス	40	70	50,260
ダイレクトマーケティングミクス	20	—	—
ポピンズホールディング	160	180	374,040
LITALICO	10	10	23,590
アドバンテッジリスクマネ	20	—	—
合 計	株 数、金 額	株 数	千円
	8,553.5	9,289.4	16,138,934
銘柄数<比率>	110銘柄	106銘柄	<98.2%>

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2022年3月22日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	16,138,934	98.0
コール・ローン等、その他	326,067	2.0
投資信託財産総額	16,465,001	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2022年3月22日現在

項 目	当 期 末
(A)資産	16,465,001,031円
コール・ローン等	247,428,563
株式(評価額)	16,138,934,000
未収入金	34,245,468
未収配当金	44,393,000
(B)負債	36,561,451
未払金	31,538,451
未払解約金	5,023,000
(C)純資産総額(A-B)	16,428,439,580
元本	7,643,688,400
次期繰越損益金	8,784,751,180
(D)受益権総口数	7,643,688,400口
1万口当り基準価額(C/D)	21,493円

* 期首における元本額は8,324,434,716円、当作成期間中における追加設定元本額は249,723,588円、同解約元本額は930,469,904円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：
女性活躍応援ファンド 7,329,173,859円
つみたて株 314,514,541円

* 当期末の計算口数当りの純資産額は21,493円です。

■損益の状況

当期 自2021年9月22日 至2022年3月22日

項 目	当 期
(A)配当等収益	143,081,272円
受取配当金	143,155,200
受取利息	107
その他収益金	8,235
支払利息	△ 82,270
(B)有価証券売買損益	△ 3,581,013,130
売買益	606,285,108
売買損	△ 4,187,298,238
(C)当期損益金(A+B)	△ 3,437,931,858
(D)前期繰越損益金	13,343,700,722
(E)解約差損益金	△ 1,446,501,096
(F)追加信託差損益金	325,483,412
(G)合計(C+D+E+F)	8,784,751,180
次期繰越損益金(G)	8,784,751,180

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

「東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）」の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社ＪＰＸ総研または株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はＪＰＸが有します。ＪＰＸは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、ＪＰＸにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもＪＰＸは責任を負いません。